平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場会社名　月島機械株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6332　URL　http://www.tsk-g.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　和彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長　(氏名) 高野　亨　TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	51,782	24.4	2,175	715.0	2,463	392.5	1,221	―
24年3月期第3四半期	41,616	10.7	266	―	500	―	△466	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　2,448百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△1,492百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	27.43	―
24年3月期第3四半期	△10.47	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	84,177	48,419	57.2
24年3月期	89,261	46,655	52.0

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　48,179百万円　24年3月期　46,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	7.00	―	8.00	15.00
25年3月期	―	7.00	―		
25年3月期(予想)				8.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	7.6	4,000	22.8	4,200	18.1	2,500	37.2	56.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 法人税法の改正に伴い、第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	45,625,800 株	24年3月期	45,625,800 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,113,915 株	24年3月期	1,112,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	44,512,415 株	24年3月期3Q	44,513,968 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… P. 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… P. 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… P. 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… P. 4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… P. 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… P. 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… P. 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… P. 5
３．四半期連結財務諸表 …… P. 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… P. 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… P. 8
四半期連結損益計算書 …… P. 8
四半期連結包括利益計算書 …… P. 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… P.10
（４）セグメント情報等 …… P.10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… P.11
４．補足情報 …… P.12
受注、売上及び受注残高の状況 …… P.12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動の緩やかな減少に伴い、設備投資は弱含みの動きを見せる状況が続きました。また、海外においては、欧州や新興国経済の減速を背景とした景気の下振れリスクが懸念される状況が続きました。

このような環境の下当社グループは、平成22年度を初年度とする３カ年の中期経営計画の最終年度として、引き続き世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、事業のベースロードである国内上下水道施設の汚泥処理設備を中心とした受注確保を推進するとともに、アジア地域での水インフラ市場の開拓を継続してまいりました。一方、産業事業においては、国内外のプラントや単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

また、国内外における価格競争力確保のために、海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託する取り組み等、工事採算の向上を図るためのコストダウン活動を引き続き行ってまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は449億58百万円(前年同期比100億23百万円の減少)、売上高は517億82百万円(前年同期比101億65百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は21億75百万円(前年同期比19億８百万円の増益)、経常利益は24億63百万円(前年同期比19億62百万円の増益)、四半期純利益は12億21百万円(前年同期比16億87百万円の改善)となりました。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の２つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	１）浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）浄水場・下水処理場におけるPFI(*1)、DBO(*2)事業 ４）浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	１）化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 ２）上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 ３）廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 ４）バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 ５）真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 ６）一般・産業廃棄物処理事業
その他	１）各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 ２）大型図面・各種書類等の印刷・製本 ３）事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

*1：PFI（Private Finance Initiative）
施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。
*2：DBO（Design Build Operate）
事業会社に施設の設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式。

当第３四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では公共投資は底堅い動きを見せており、また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、創エネルギーおよび省エネルギー製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。海外においては、アジア地域での水インフラ市場の開拓や汚泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は243億66百万円(前年同期比66億37百万円の減少)となり、売上高は267億７百万円(前年同期比28億66百万円の増収)となりました。営業利益は１百万円(前年同期比２億５百万円の減益)となりました。

*3：包括O&M業務
設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における設備投資に弱含みの動きが見えております。また、海外においては、欧州および新興国経済の減速を背景とした景気の下振れリスクが存在しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では化学、鉄鋼、食品等の幅広い分野向けに各種プラント設備および晶析装置、分離機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。海外においては、東南アジア地域および中東地域向けに各種プラント設備および単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内外で廃液燃焼システムや固形焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間における産業事業の受注高は205億61百万円(前年同期比33億92百万円の減少)となり、売上高は250億44百万円(前年同期比72億92百万円の増収)となりました。営業利益は21億39百万円(前年同期比21億39百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第３四半期連結累計期間における受注高は30百万円(前年同期比７百万円の増加)となり、売上高は30百万円(前年同期比６百万円の増収)となりました。営業利益は34百万円(前年同期比24百万円の減益)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は841億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億83百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加40億円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が79億62百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は357億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億47百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が48億91百万円および前受金が９億66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は484億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少はあったものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が５億50百万円および株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が11億68百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年５月９日に「平成24年３月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成25年３月期の連結業績予想を変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	11,352
受取手形及び売掛金	35,729	27,766
有価証券	3,000	7,000
仕掛品	3,045	5,901
原材料及び貯蔵品	149	129
その他	3,176	3,517
貸倒引当金	△72	△51
流動資産合計	58,474	55,615
固定資産		
有形固定資産	13,090	13,665
無形固定資産	875	669
投資その他の資産		
投資有価証券	15,024	12,680
その他	1,990	1,741
貸倒引当金	△193	△193
投資その他の資産合計	16,821	14,227
固定資産合計	30,786	28,562
資産合計	89,261	84,177

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,298	12,406
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	440	411
未払法人税等	242	820
前受金	5,662	4,695
賞与引当金	1,621	804
完成工事補償引当金	1,180	1,164
工事損失引当金	542	433
その他	4,694	3,891
流動負債合計	31,731	24,678
固定負債		
長期借入金	3,999	3,693
長期未払金	631	611
退職給付引当金	5,590	5,764
役員退職慰労引当金	103	78
その他	548	930
固定負債合計	10,873	11,079
負債合計	42,605	35,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	34,562	35,113
自己株式	△593	△594
株主資本合計	46,101	46,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	1,581
繰延ヘッジ損益	△30	△31
為替換算調整勘定	△27	△22
その他の包括利益累計額合計	354	1,527
少数株主持分	198	240
純資産合計	46,655	48,419
負債純資産合計	89,261	84,177

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	41,616	51,782
売上原価	34,733	42,592
売上総利益	6,883	9,189
販売費及び一般管理費		
見積設計費	743	728
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,780	2,911
貸倒引当金繰入額	－	0
賞与引当金繰入額	172	173
退職給付引当金繰入額	154	160
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他	2,750	3,024
販売費及び一般管理費合計	6,616	7,013
営業利益	266	2,175
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	279	288
持分法による投資利益	7	6
その他	67	80
営業外収益合計	380	402
営業外費用		
支払利息	84	69
その他	63	45
営業外費用合計	147	114
経常利益	500	2,463
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	－	198
特別利益合計	－	199
特別損失		
固定資産除売却損	11	32
投資有価証券評価損	530	490
その他	－	19
特別損失合計	541	542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△41	2,119
法人税等	379	843
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△420	1,275
少数株主利益	45	54
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△466	1,221

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△420	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,063	1,168
繰延ヘッジ損益	27	△9
為替換算調整勘定	△38	10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	△1,071	1,173
四半期包括利益	△1,492	2,448
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,505	2,393
少数株主に係る四半期包括利益	13	55

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,840	17,752	41,593	23	41,616	―	41,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	42	61	850	912	△912	―
計	23,860	17,795	41,655	874	42,529	△912	41,616
セグメント利益	207	0	207	59	266	―	266

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)

１ 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）１、３	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,707	25,044	51,751	30	51,782	―	51,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	4	18	451	469	△469	―
計	26,720	25,049	51,769	482	52,251	△469	51,782
セグメント利益	1	2,139	2,140	34	2,175	―	2,175

（注）１ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等および第１四半期連結累計期間の検査・分析事業等を含んでおります。

２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３ 平成24年７月１日付で実施しました組織再編により、従来、「その他」に区分しておりました月島マシンセールス株式会社（旧社名：月島テクノソリューション株式会社）での「検査・分析事業等」が廃止となったため、「その他」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高およびセグメント利益が前第３四半期連結累計期間と比較して減少しております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

［関連情報］

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
33,177	3,296	4,710	431	41,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
37,911	5,312	7,607	949	51,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	31,004	24,366	△6,637	△21.4
産業事業	23,954	20,561	△3,392	△14.2
小　計	54,959	44,928	△10,030	△18.3
その他	23	30	7	30.8
合　計	54,982	44,958	△10,023	△18.2
内　海外受注高	10,492	8,320	△2,171	△20.7
海外の割合(%)	19.1	18.5	―	―

② 売上実績

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	23,840	26,707	2,866	12.0
産業事業	17,752	25,044	7,292	41.1
小　計	41,593	51,751	10,158	24.4
その他	23	30	6	29.8
合　計	41,616	51,782	10,165	24.4
内　海外売上高	8,439	13,870	5,431	64.4
海外の割合(%)	20.3	26.8	―	―

③ 受注残高

セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	比較増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	前年同期比(%)
水環境事業	67,601	63,958	△3,642	△5.4
産業事業	34,623	23,599	△11,024	△31.8
小　計	102,225	87,557	△14,667	△14.3
その他	―	―	―	―
合　計	102,225	87,557	△14,667	△14.3
内　海外受注残高	21,735	13,754	△7,980	△36.7
海外の割合(%)	21.3	15.7	―	―